

あまぐさ

議会だより

No.185

平成23年5月1日

発行：愛知県大口町議会



3月定例会

当初予算南小建設に23億円 2

国保税 なぜ値上げを (質疑あれこれ) 4

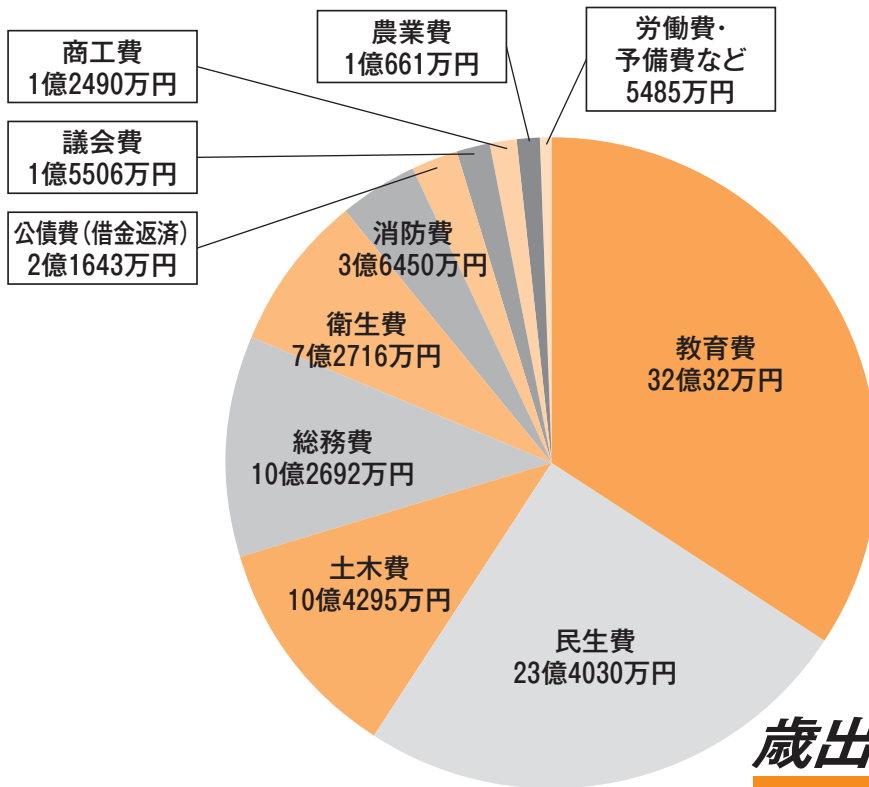
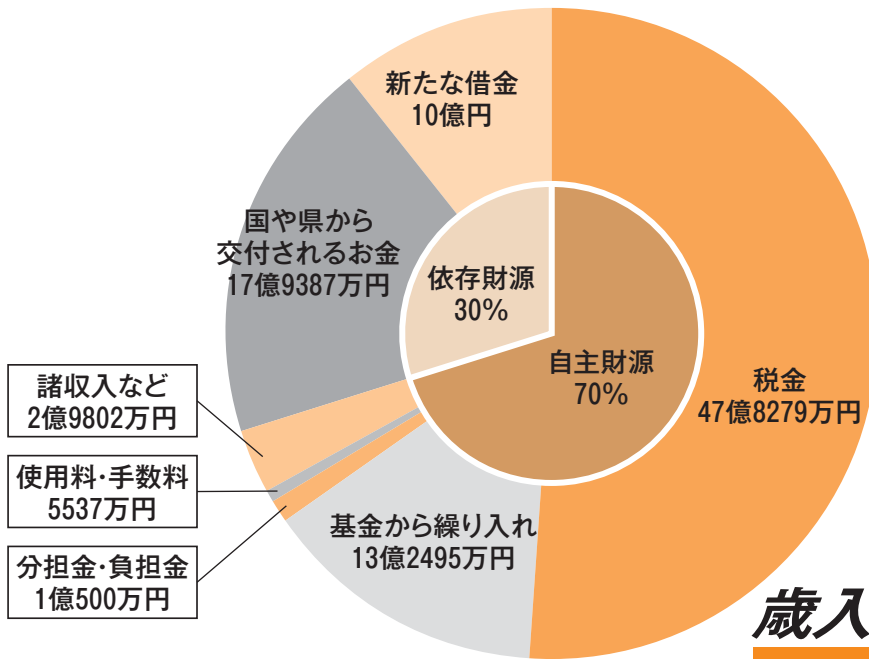
市町村合併の見解を (一般質問) 10

図書館をインターネットで予約 (視察報告) 14

平成23年度一般会計予算
93億6000万円

南小学校建設に23億円

国保税は値上げ



3月定例会は3月3日から23日までの21日間の会期で開かれました。

町から提出された議案は、国民健康保険税条例の改正、平成23年度の予算など全部で27議案。議員からは意見書の提出議案が3件ありました。国保税条例の改正、23年度一般会計予算・後期高齢者医療特別会計予算など6議案は賛成多数で可決、他の議案は全員賛成で可決しました。

一般質問は3人の議員が行いました。

■南小建設で20億円増加

平成23年度の一一般会計当初予算は93億6000万円。前年に比べて20億6000万円、28・2%の増額になりました。南小学校の建設工事に22億9340万円を計上したことが、増額の主な要因です。

南小建設にかかる特定財源は①建設事業債（借金）10億円②基金繰入金（貯金の取り崩し）5億2000万円③国からの交付金など2億4375万円―で、残りの5億3千万円弱は一般財源で賄います。

■町税は前年比6%増

歳入のうち町税では、前年度比6・6%増の47億8279万円としました。不透明な経済情勢、国による制度改正など不確定要素をはらむものの、22年度の決算見込みをもとに、若干の増加を見込んでいます。

一方歳出は、経常経費の抑制に取り組むために枠配分（部）に割り当

てた予算総額）を実施し、各部署で現行事業の効果を検証し、新年度予算を計上しました。

八つの特別会計の合計は39億2158万円で、前年比3・3%の微増です。

■賛成多数で可決

3月23日の採決で、一般会計と二つの特別会計（国民健康保険・後期高齢者医療）は賛成多数（賛成11・反対2）で可決、

他の特別会計は全員賛成で可決しました。

■新たな取り組み

▽外坪地区での生ごみ回収を試行▽幼稚園児の給食費を補助▽就学前児童の一時預かりを実施▽子育て支援員の養成▽高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に助成▽米粉を使った商品の研究―など。

平成23年度予算

会計名	23年度	前年比	
一般会計	93億6000万円	20億6000万円	
特別会計	国民健康保険	20億5350万円	1億4200万円
	介護保険	7億9650万円	▲1億70万円
	後期高齢者医療	1億7242万円	▲171万円
	公共下水道	8億6425万円	8401万円
	農業集落家庭排水	2376万円	▲55万円
	国際交流	561万円	485万円
	社本育英	534万円	▲46万円
	土地取得	20万円	▲1万円

※各項目の単位未満を四捨五入

国民健康保険税

限度額と税率を改正

医療費の増加が見込まれるため、国民健康保険の賦課限度額と税率等を改正しました。

増税に反対する意見もありましたが、賛成多数（賛成11・反対2）で可決しました。

改正の内容は下表は次の通りです。▶関連④⑤

精神障がい者医療

1・2級者は無料に

精神疾患に限定していた医療費の助成を、全ての疾病に拡大します。対象者は精神障害者保健福祉手帳の1級と2級に該当する人です。

対象者には受給者証が発行され、医療機関の窓口で提示すれば自己負担は無料になります。

この改正は7月から実施されます。

賦課限度額と税率等の改正

項目	改正前	改正後
基礎課税額(医療分)		
賦課限度額	47万円	51万円
後期高齢者支援金等課税額		
賦課限度額	12万円	14万円
所得割	1.3%	1.5%
介護納付金課税額		
賦課限度額	10万円	12万円
所得割	0.9%	1.1%
世帯別平等割	6000円	7200円

被災地に義援金

東日本大震災被災地への義援金を盛り込んだ22年度一般会計補正予算が議会最終日の23日に提出され、議会は全会一致で可決しました。

義援金の300万円は、五条川桜のライトアップを中止した財源を充当します。送金先は、岩手・宮城・福島各県と、岩手県釜石市です。



メッセージとともに被災者へ届けられる支援物資

質疑あれこれ

3月議会の議案の中から、主な質疑・討論を要約してお知らせします。

国民健康保険税

なぜ値上げをするのか

問 今回の国保税の改正で、1世帯当たりいくらの引き上げになるか。

答 現在の世帯数と所得で試算すると、5300円程度になる。

問 地方税法施行令の改正に基づいて条例改正を行うが、守らないといけないものか。

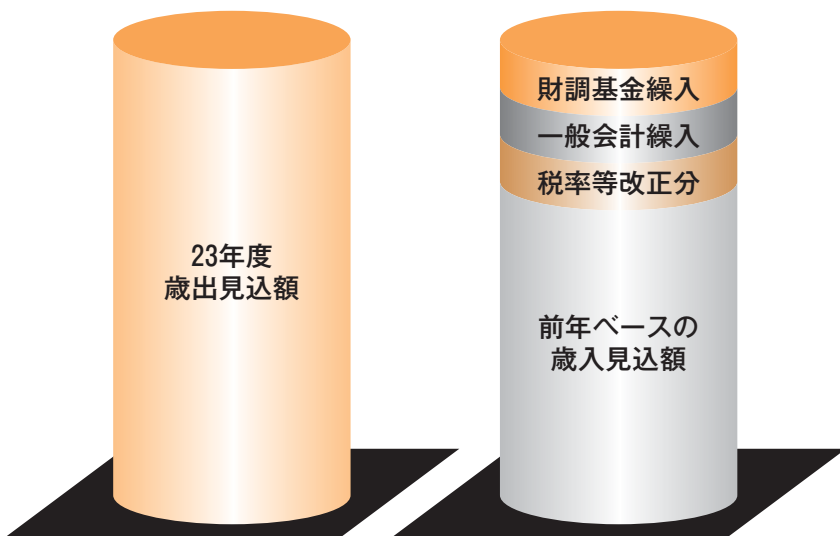
答 施行令で規定しているのは上限金額で、必ずしも守らなければならぬものではない。しかし、今回の改正をしなければ、財源不足で23年度の予算を編成できない。そのため、上限額と税率等の改正をする。

問 この改正で国保会計はいくら増収になるのか。基金の取り崩しは、医療費が急増した時だけ行うとしていたが、今回は当初予算で取り崩す。その理由は。

答 今回の税率改正で、約1500万円の増収になる。国保の財政調整基金は6700万円ほどある。そのうち1500万円を取り崩す。

問 保険税の改正や一般会計からの繰入だけでは賄うことができない財政状況なので、やむを得ない緊急的な措置と考える。

税率改正に当たってのイメージ



繰入金の抑制

問 一般会計から国保会計への繰り入れを、抑制する通達が出されている。どういうことか。

答 平成25年度を目標に①後期高齢者医療を廃止して国保に統合②国保は市町村単位から都道府県単位に統一——という方

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための積立金（貯金）

予備費

予算外および予算超過の支出に備える費用



向性が出されている。
各市町の繰入金がある
まま、都道府県単位に統
一することが困難なため、
25年度までに繰入金をな
くすよう通達が来ている。

値上げは反対

問 不況で収入が減って
いるのに、国保税は上が
る。住民は納得できない。
町はどのように考えてい
るか。

答 一般会計からの繰入
金を前年度より1500
万円増やし、今まで取り
崩しをしてこなかった基
金も1500万円取り崩
す。その上で、税率等の
改正に踏み込んでいる。

決して被保険者だけに
負担を押し付けるわけで
はない。来年度以降の国
保の運営も考え、総合的
に判断して改正をお願い
するものだ。

討論

国保税の改正

採決の結果、可決

(賛成1、反対2)

国保への繰入を増やせ

反対 吉田 正

税負担を抑えた改正

賛成 丹羽 勉

現行のままでは国保
の財源は不足する。収
入がないからといって、
医療費の支出を抑え込
むことはできない。

一般会計からの繰入
金を例年より追加し、
財政調整基金も投入す
る。被保険者だけに負
担を負わせるものでは
ない。

将来的に保険制度を
維持するためにも、あ
る程度の負担をお願い
することは必要だ。

国保税が上がれば、
滞納世帯が増える。滞
納世帯が増えれば、払
える世帯にしわ寄せが
いく。まさに悪循環。

この原因は、国の負担
割合が減少しているか
らだ。国に増額を求め
ていくべきだ。

年金や給与は減少し
続けている。そうした
中で保険税が上がると、
生活は一層苦しくなる。
一般会計からの繰入
金や財政調整基金を、
もっと増やす方法もあ
る。

値上げは断固反対だ。

勤続15年の全国表彰



全国町村議会議長会は
2月9日、多年にわたる
自治功労の功績をたたえ、
表彰を行いました。

大口町では、吉田正議
員が15年以上の功労者に
該当しました。

3月定例会初日に、表
彰の伝達が行われ、酒井
久和議長からねぎらいの
言葉が掛けられました。



昨年11月に開催された地域懇談会。町長の説明を聞く参加者の皆さん

「地域に権限と財源」は どうなったのか

問 まちづくり基本条例では「地域自治組織の自主性・自立性を尊重し、地域自治を実施するために、権限と財源を委ねる」とされている。

答 しかし、行政区交付金を見ても一向に増えていない。今後どうするつもりなのか。

答 「まちづくりを考える会」を発足し①新たな

地域自治組織と制度②権限と財源の移譲——を検討している。
昨年11月には、議会全員協議会で中間報告をした。23年秋頃までに方向性を示していきたい。

議員年金制度廃止 負担金4339万円

問 地方議員年金制度が廃止される。費用は全額地方公共団体が負担するという内容。自治体によっては予算計上しないところもある。大口町は、町が負担すべきものであるとの考え方が。

答 議員年金は、現職議員の掛金と自治体の負担金で運営してきた制度。市町村合併で大幅に議員が減少し、制度自体が破たんを来した。廃止にな

れば現職議員の負担はなくなるが、現に年金を受給している人の権利をなくすことはできない。そのため、自治体が全額負担することになった。国はその費用を交付税措置することにした。

7月にも財源が枯渇すると伝えられているので、廃止法案が通ればすぐにも負担金を請求される。当初予算に計上しなければ、臨時議会で補正措置が必要になる。そのため、当初予算に計上しておく。

問 総額でいくらになるのか。また、いつまで続くのか。

答 全国の総額から推計すると、今後8年間で、2億1千万円程度になる。いつまで続くかは、年金として支払いがある限り、負担は続くと思う。

問 交付税算定では、交付団体と不交付団体に差ができるのでは。

答 不交付団体は交付税がもらえないので、算定の基礎にはなるが、実質は全額町費の持ち出しとなる。

地方議員年金制度

昭和36年に地方議会議員互助年金法として誕生。翌37年に地方公務員等共済組合法へ移行。任意加入から強制加入に代わり、掛金以外に公費負担が規定された。

2度にわたる給付の引き下げ、掛金・負担金の引き上げを行ったが、合併による議員数の激減、行政改革による議員定数と報酬の削減で制度を維持していくことが困難となり、総務省から制度廃止の方針が示された。

廃止は平成23年6月1日（予定）。

大型バスの導入は

問 コミュニティバスを大型化した効果と、今後の導入計画は。

答 朝夕だけでなく、昼間も大型バスを運行しては

問 車両を大型化したため、乗車できないということがなくなった。大型化が奏功している。

答 車両を大型化すれば経費が上がる。大型車両の導入は、歳入と歳出のバランスを考慮して検討していきたい。

大型車になると集落内まで入っていき、不便になるケースも出てくる。路線等の検討は、住民の意見を参考に決定したい。

集会所建設は

問 集会所整備補助金867万9000円は、どういうものか。

答 下小口地区の本郷組が集会所を建設するので、



任命式で整列する消防団員

町の補助要綱に基づき、施設の本体事業費の3分の2を補助する。
新築のほか、大規模修繕も該当する。

消防団報酬の改正を

問 他の委員会などの報酬と比べて、消防団員の報酬は安いと思う。改正の考えは。

答 近隣市町で比べると、団員の報酬は最も高い。また、1回の出勤に対する手当（2500円）も

充実した方だ。よって、改正は考えていない。

ドアンパンマン事業

問 「ドアンパンマン事業」を実施するために、子育て支援員の養成に取り組むとのことだが、どういうものか。

答 ドアンパンマン事業は、子育てに悩み、家に引きこもりがちなる母親を支援する事業。現在実施中の「赤ちゃん訪問事業」を踏襲しながら、1歳ぐらいいままでに3回程度の訪問を考えている。

平成24年度の本施行を前に、担い手となる子育て支援員を募集する。研修と意見交換の中から、どういった形なら実効性があるか検証したい。

延長保育料を廃止する

問 延長保育料の利用者が全体の4割も占める。働かざるを得ない状況が強まる中で、少しでも負担を減らしてほしいという



アンパンマンの手作りペンダントにご満悦=4月4日、西保育園入園式

うのが、通常の親の考え。延長保育料をなくしてはどうか。

答 逆に言えば、6割の人は通常時間だけで迎えに来ている。これをおしなべて無料にするのは公平性に欠ける。

通常保育と延長保育の線引きをしなければ、締まりがなくなってしまう。現行の料金設定が、適正な受益と負担とを考えている。

延長保育

通常保育時間（平日：午前8時30分～午後4時30分）以外の保育。午前7時30分～8時30分、午後4時30分～7時（南保育園は6時30分）の時間帯がある。

月決めと随時では料金体系が異なる。

（例）朝30分、夕方1時間を月決めで利用した場合。

午前8時～午前8時30分 月額1000円

午後4時30分～午後5時30分 月額2000円

外坪地区で生ごみ堆肥

問 外坪地区で行う生ごみ堆肥化事業とは。

答 保育園に設置してある生ごみ処理機を一時的に移設して、7月～9月の期間に試行してみる。焼却ごみの減量が目的である。

農業公園構想は終息か

問 これまで農業公園構想事業として予算があったが、23年度にはない。この事業は終息したのか。

答 農業公園構想は、農業振興の事業と、保育園や学校などで行う行事も含まれていた。23年度からは、農業公園構想の理念を継承しつつ、それぞれの部門で事業を進めていくことにした。



桜の時期には大勢の見物客が訪れる堀尾跡公園の裁断橋

つづきを改修 裁断橋

問 堀尾跡公園の裁断橋改修300万円は、どの部分を改修するのか。

答 裁断橋の床面がささくれ立っているので、床の研磨と不良個所の埋め木などを行う。

橋点検後の対策は

問 橋りょう点検業務の委託内容と、その後の対策は。

答 22・23年度の2カ年で、町内の橋を点検する

もの。23年度は590万円の予算を組む。

点検したデータをもとに、改築すべきか、修繕すべきかの計画を策定し、優先順位を定めて実施していく。

英語指導助手を1人減

問 小学校も英語が必修になる。それなのに、英語指導助手が2人から1人に減らされている。なぜか。

答 5・6年生の平成23年度からの英語必修化の前に、大口町では全学年とも英語を学んできた。そのため、英語指導助手が2人必要だった。

学習指導要領の改定で、国語や算数などの時間数が増えて、総合学習の時間が減った。総合学習の中で英語に取り組んできたため、時間数の減とともに困難となった。

4年生までの英語を取りやめるので、1人分を減らすことにした。ここで減った予算は、

少人数指導などの臨時職員に回して、教育の充実を図っていく。

「農力推進事業」とは

問 農力推進事業とは何か。

答 耕作放棄地対策、農業者の高齢化・後継者不足を解消するには、農地から所得が上がるようにしなければならぬ。コメの生産から、加工・販売につながる方策を考えたい。23年度は、米粉からパンをつくるなど、商品化の協働研究をしていきたい。



討論

23年度一般会計予算

適切な予算配分だ

賛成

宮田和美

少子高齢化を迎え、社会保障費が増大する中、その制度維持と財源確保に、相当な苦慮が予算から見取れる。依然として行財政運営を取り巻く環境は厳しいが、こうした状況下でも、健全な財政運営が堅持されている。幅広い分野に目配せしており、現段階における精いっぱい予算配分が適切になされている。

採決の結果、可決

(賛成1、反対2)

各項目で、不十分

反対

吉田正

震災の影響で、操業を停止している企業もある。法人町民税の見込みを危惧する。母子通園事業の給食費は無料にすべきだ。延長保育料の廃止、保育時間の見直しも必要だ。

国保特別会計への繰り入れも、もっと増額できるはず。防犯灯は、一括交付金で各区に任せるのではなく、自治体の責任で設置せよ。

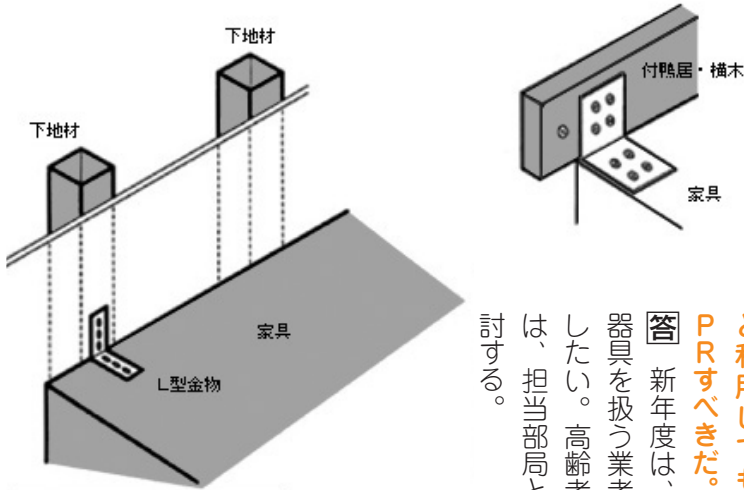
家具転倒防止補助金の周知を

問 家具転倒防止の補助金を90万円も補正で減額する。実績はどのようになっているか。

答 22年度から100万円の予算で補助を実施したが、3月1日時点で2件の申請しかなかった。

問 23年度予算では40万円を計上している。もっと利用してもらおうようPRすべきだ。

答 新年度は、転倒防止器具を扱う業者にも周知したい。高齢者への周知は、担当部局と協議・検討する。



[例] L型金具を使ったタンスの固定

地方税法第48条

高額や滞納整理が困難な事案を対象に、市町村から徴収の引き継ぎを受けて県が徴収する特例措置。

本来、個人の町県民税は、県税分を合わせて町が徴収する仕組みになっている。

滞納分増収の理由は

問 個人町民税も固定資産税も、滞納分の税金が当初の見込みより1千万円以上も収入できている。どういう理由か。

答 県からの職員派遣による徴収の指導、地方税法第48条による県への徴収引き継ぎで、このような数字になった。

税の公平性を保つためにも、今後も徴収に努力していきたい。

問 生活を困窮させることになっていないか。

答 給与の差し押さえは、国税徴収法施行令に準拠し執行している。1カ月10万円、扶養親族1人に

貸付額は3億5千万円

問 緊急保証制度で融資を受けた件数と金額はどれくらいあるか。

また、金融機関が融資を断ったケースはあるか。

答 平成23年2月末現在で27件の申請があり、金融機関による貸付額は3億5160万円に上る。

町が認定して金融機関に申請を送る形なので、金融機関が断ったという情報は確認していない。

介護保険は制度改正が必要ではないか

問 税金の滞納があっても融資が受けられるよう変更できないか。

増加など、使いやすい制度に改善する必要があるのではないかと。

答 融資という制度で運用している以上、一定の線を堅持して対応していくべきと考える。

問 介護保険の介護サービス給付費を1億3500万円も減額補正をする。どういう理由か。

答 受給者および給付費見込みが、事業計画と懸け離れたために起きた。

問 介護サービス利用料の軽減、介護サービスの

答 決算額でみれば前年度より給付費が上がっており、町の介護サービスに問題があるとは思わない。団塊の世代の方が、高齢化に伴い介護が必要になるときが目前にきている。その前に、地域の中で、お互いを支え合う仕組みを構築することが重要だ。



ここが聞きたい!

一般質問

町政を問う

3月定例会では3人が一般質問をしました。

市町村合併の見解を

町長 まちづくりの方針が実現してから



田中一成

一般質問

田中一成

田中

首長と議員を別々に選挙する二元

代表制が、地方自治のシステムとして一定の機能を果たしてきた。にもかかわらず「議員はボランティアでいい」「首長の言うことを聞く議員が過半数になればいい」というような名古屋市議選での動きは、地方自治を破壊する方向に向かっていくのではないか。大口町は合併に走るのではなく、キラリと光る住民自治のまち、協働のまちとして発展させる方向で、今後の町政運営していただきたい。

以上2点について、町長の見解を問う。

町長

議会は、町とともに住民福祉の

増進に取り組むパートナーであり、施策をチエックする重大な責務を負っている。利害を超えて真に議論する二元代表制は保持されるべきであり、ボランティア活動の範囲とは考えていない。

「自己決定、自己責任、自主自立」というまちづくりの方針が形になったときには、次のステージとして、市町村合併に向けた町民との合意形成づくりがあるのではないかと考えている。

二元代表制

住民が首長と議員をそれぞれ直接選挙するシステムで、首長、議会とも住民の代表。首長には執行権が、議会には議決権があり、それぞれの独断専行を抑制する。

中小企業憲章の制定を

副町長 同じ理念で支援を構築

田中

中小企業で働く労働者は、日本

全体の7割以上。中小企業で働く労働者の処遇を改善しなければ、日本の消費購買力も向上しない。中小企業の実態を把握して、大事に守り育てていく視点が大事。

「中小企業憲章」を制定して、宣言するだけでも中小企業のバックアップにつながる。また、それによって町職員の意気込みも変わってくる。町の所見を伺う。

副町長

中小企業憲章は、中小企業

施策の基本的な考え方を示したものだ。町としても同じ認識のもと、精いっぱい独自の支援策を打ち出し、その維持・継続に努めている。よって、改めて憲章を制定する考えはない。

緊急保証制度と商工業振興資金制度を引き続き延長するとともに、助成対象者の枠も広げている。また、商工会で経営指導を受け、日本政策金融公庫の経営改善貸付を受けた事業者に対して、利子を助成する新たな制度も予算に盛り込んでいる。

免許返納にバス無料券を

部長 一律な返納の推進は疑問

柘植 全国的に高齢者の事故が増加している。警察庁では、高齢や身体機能の低下で運転に不安な方を対象に、自主返納制度を導入した。

地域協働部長 ①75歳以上の免許保有率は32.7%（平成22年11月現在）。

柘植 自主返納者に、巡回バスの無料券などを交付してはどうか。

平成22年中の人身事故人数は320人、そのうち75歳以上は17人。ただし、加害者かどうかは把握できない。

地域協働部長 警察庁は21年6月から75歳以上を対象に、講習予備検査を義務付け、運転に対する適性を判断しており、高齢者の免許更新はハードルが高くなっている。そうした状況と大口町の現状を考えたとき、一律に自主返納を推進することはいかなものかと考える。

また、交通手段の確保は、免許保有者だけの問題ではなく高齢者すべての問題である。巡回バスはこれまでどおりの利用方法で促進していく。

また、交通手段の確保は、免許保有者だけの問題ではなく高齢者すべての問題である。巡回バスはこれまでどおりの利用方法で促進していく。

また、交通手段の確保は、免許保有者だけの問題ではなく高齢者すべての問題である。巡回バスはこれまでどおりの利用方法で促進していく。

また、交通手段の確保は、免許保有者だけの問題ではなく高齢者すべての問題である。巡回バスはこれまでどおりの利用方法で促進していく。

また、交通手段の確保は、免許保有者だけの問題ではなく高齢者すべての問題である。巡回バスはこれまでどおりの利用方法で促進していく。

また、交通手段の確保は、免許保有者だけの問題ではなく高齢者すべての問題である。巡回バスはこれまでどおりの利用方法で促進していく。

また、交通手段の確保は、免許保有者だけの問題ではなく高齢者すべての問題である。巡回バスはこれまでどおりの利用方法で促進していく。

また、交通手段の確保は、免許保有者だけの問題ではなく高齢者すべての問題である。巡回バスはこれまでどおりの利用方法で促進していく。

また、交通手段の確保は、免許保有者だけの問題ではなく高齢者すべての問題である。巡回バスはこれまでどおりの利用方法で促進していく。

また、交通手段の確保は、免許保有者だけの問題ではなく高齢者すべての問題である。巡回バスはこれまでどおりの利用方法で促進していく。



柘植 満

介護ボランティア制度の検討を

部長 現状と問題点から、考えていない

柘植

「介護サービスを使わないのに、介護保険料が高い」という声に押され、元気な高齢者が介護の必要な方を支える「介護ボランティアポイント」制度が生まれた。この制度は、介護保険の財源を活用でき、元気な高齢者の社会参加や地域貢献にも通じる。

昨年3月の一般質問でこの制度を提案した。その後の状況は。

が掛かる——など。また、ポイントの管理や、ボランティア活動の時間や内容によって、いくつかのポイントを与えるかなどの問題点もある。

健康福祉部長

実施している市町を調査した結果、次の問題点が見つかった。ボランティアポイントは現金化する場合は▽同じボランティアをしても65歳以上の人しかお金が出ない▽給付金以上の経費

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

の皆さんによって、町内の4つの地域で、高齢者が気軽に集まれる場所がつけられている。こうしたボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。

ボランティアの活動状況と、前述の問題点を総合的に検討した結果、ボランティア制度に取り組む考えはない。





吉田 正

国民健康保険

子どもは短期保険証にするな

町長 滞納を許すことはできない

短期保険証

通常の保険証よりも有効期限が短いので、期限が切れるたびに更新する必要がある。

短期保険証は、保険証の更新の機会をとらえて、納税相談等を実施し、国保税の収納率向上を図る目的をもつ。

インターフェロンに助成を 部長 町単独の助成は考えていない

吉田

国民健康保険税の滞納世帯、資格証明書の発行数、短期保険証の発行数はいくらか。その中に18歳未満の子どもは何人いるか。

健康福祉部長

滞納世帯は610世帯。そのうち資格証明書は18世帯、短期保険証は90世帯ある。

吉田

短期保険証を発行している子どもは、54人いる。納税義務者は保護者だ。子どもに罪はない。ペナルティを科すな。

健康福祉部長

国の基準に準じて6カ月の短期保険証

を交付している。

資格証明書や短期保険証の発行に至るまでには、納税相談に応じ、世帯の収入状況等も検討している。

しかし、現実には収入があるにもかかわらず、払っていない人もいる。

町長

親がきちっと義務を果たしていれば、このような事案は起きない。子どもには大変気の毒だが、だからといって、滞納している状況までも許していくという話とは違う。

吉田

B型・C型肝炎の治療にはインターフェロンが有効である。保健所に申請すると、世帯の住民税所得割に応じて、月1万円か2万円が受けられる。しかし、インターフェロン治療に至るまでに助成措置はなく、相当な支出は避けられない。また、ほかの病気に對する助成もない。こうした病気は人災だ。もっと医療費が掛からないようにすべきではないか。

インターフェロン

免疫系に働き掛け、肝炎ウイルスの増殖を抑え、破壊する治療方法



健康福祉部長

ほかの病気と同じように、通常の治療という見解で対応したい。どこまで助成をしていくかという非常に大きな問題に突き当たる。

吉田

原因を考えれば、一般とは違う対応を取るべきだ。月1万

健康福祉部長

本町と円の負担だけでも助成を。今後も正しい知識の啓発や広報に努めるとともに、早期発見・早期治療につながるよう肝炎ウイルス検査を続けていく。

TPPに慎重な対応を求める意見書（要旨）

TPPに参加すれば、農産物輸入も完全自由化される。わが国の農林水産業や地域社会は、壊滅的な打撃を受けることになる。

世界では食料需要の増大や異常気象による生産性の低下が問題化しており、将来にわたって安定的な食料確保が懸念される状況となっている。今わが国に迫られるのは、崩壊の危機が広がる農業を立て直し、食料自給率を向上させることであり、農家が安心して生産の励める条件を政府の責任で整え、各国の食料主権を尊重した貿易ルールの確立が不可欠である。

よって、日本の農業と地域社会に重大な影響を及ぼすTPPに関して慎重な対応を求めるとともに、農業の再生、食料自給率の向上が可能になる貿易ルールの確立すること、農業が安心して生産に励めるよう価格保障・所得補償を充実させることを併せて要望する。

国・県へ意見書

愛知北農協から陳情のあった「TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加反対に関する緊急要請」に対する意見書の提出は、賛成多数（賛成11・反対2）で可決しました。

討論では「自由貿易体制の強化と国際競争力の確保のため、TPPの参加交渉に着手すべきだ」と意見書提出に反対の岡議員。一方、木野議員は「安心して農業が営める施策の充実を、同時並行

大幅増員と夜勤改善で、安全・安心の医療・介護を求める意見書（要旨）

長寿世界一を誇る日本の医療は、医師・看護師などの懸命な努力で支えられてきた。しかし、医療現場は、長時間過密労働に加え、医療技術の進歩や医療安全への期待の高まりなどで、医師・看護職員などの労働環境は厳しさを増し、離職者も多く深刻な人手不足になっている。

看護師など夜勤交替制労働者の労働条件を抜本的に改善し、人手を大幅に増やして、安全・安心の医療・介護を実現することが大切である。そのために医療・社会保障予算を増やし、国民が安心して暮らせる制度が求められている。

よって、国においては、医師・看護職員などの大幅増員を実現し、安全で行き届いた医療・看護・介護の拡充を図るための対策を講じられるよう要望する。

住宅リフォーム助成制度を愛知県に求める意見書（要旨）

地元中小零細企業の仕事づくりや地域起こしの制度として、住宅リフォーム助成制度が注目を集めている。この制度は、地元建設業者等に住宅リフォームを依頼した場合、その経費の一部を自治体が助成することにより、中小零細業者へのリフォーム工事発注を喚起し、地域経済の活性化や雇用改善に寄与しようとするもの。

秋田県が昨年3月から行っており、その波及効果は500億円を超えると地元新聞は報じている。県内では蒲郡市もこの助成制度を始めた。

住環境の改善、地域経済の活性化、雇用の創出など極めて大きな経済効果が期待される「住宅リフォーム助成制度」を愛知県も設けることを求める。

で求めている」として賛成を表明しました。

ほかに、医師・看護師の処遇改善を求める意見書と、住宅リフォーム制

度の新設を求める意見書
を関係機関に提出しまし
た。

南小学校校舎 17社同額 電子くじで決定



「地鎮の儀」で盛砂に斎鎌（いみかま）を入れる森町長

2月16日に臨時会を開き、南小学校新築工事の請負契約議案を全会一致で可決しました。

第1工区（校舎棟）は、制限付き一般競争入札を行った結果、1社を除く17社が最低制限価格の12億5216万9000円で応札しました。そのため、電子くじを行い、安藤建設(株)名古屋支店を落札者に決定しました。

第2工区（体育館）は9社による指名競争入札で、松岡建設(株)大口営業所が4億8900万円で落札しました。

工事の安全を祈願して、3月3日に起工式が南小学校の校庭で挙行されました。

インターネットで予約

お近くの図書館で受け取れます

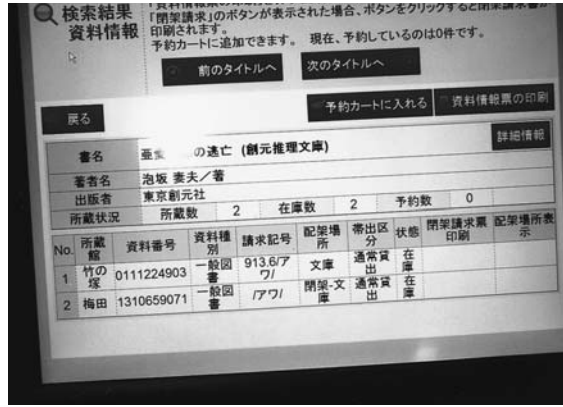
誠真クラブ・研政会・公明党の3会派は、2月4日に東京都足立区の図書館を視察、5日に都市問題公開講座に出席しました。

東京都足立区には中央図書館と、15の地域図書館があり、全館がインターネットでネットワーク化されています。

そのため、それぞれの図書館が所蔵する資料をどの図書館でも受け取れるし、パソコンや携帯電話から①図書予約②予約待ち状況の確認③貸出期間の延長依頼——ができます。

図書館からは、貸出期間満了のお知らせ、督促が電子メールで届きます。こうした便利さも手伝って、インターネット予約が全体の半数近くを占めるそうです。

また図書館では、新聞



記事等の有料データベースを無料で検索できるの、探したい情報を簡単に調べることもできます。今後は、年間5万件以上もの電話や窓口での問い合わせを、①電子メールで受け付けて回答する

②よくある質問はホームページ上にQ&Aで情報提供する——を考えているそうです。図書館内には、利用者用検索機がいくつも設置してあり、探したい本がどこにあるのか、すぐに検索できるように

なっていました。



施策の問題点を学ぶ

(財)東京市政調査会主催の都市問題公開講座「分権なくして福祉なし」を聴講しました。

第1部の基調講演は、千葉大学教授の新藤宗幸氏が「地方分権改革と福祉改革」と題した講演を

しました。第2部のパネルディスカッションでは、4人のパネリストが、介護・子育て・障がいの専門分野から意見を述べました。

今後の国の方針なども聞かせていただき、大変勉強になりました。

(柘植 満)



ご意見を町政に届けます

全戸に町政アンケート

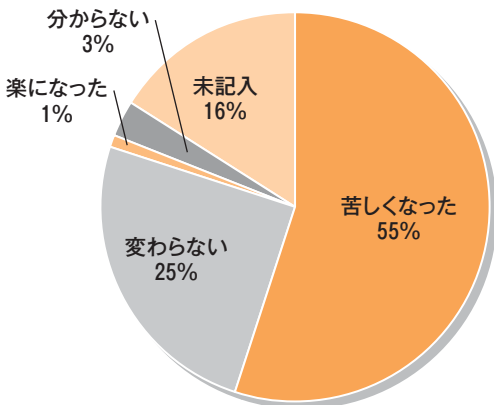
日本共産党大口町議団は7月に、会派に支給される政務調査費を使い、町政アンケートを実施しました。アンケートは、全戸に行き渡るように7800部作成し、800の返信がありました。

回収率は1%足らずですが、ご意見の中には、窮状を訴えるもの、改善を要望するものなどが、たくさん含まれていました。

今後は、いただいたご意見を町政に反映させるよう、大切に活用させていただきます。

(吉田 正)

最近の暮らし向きは



追 跡

1年前の一般質問

あれから どうなった？

議会だよりでは、定例会での一般質問の要旨を掲載しています。そして、その後どのように町政に反映されたかも追跡調査しています。今回は、平成22年3月定例会からピックアップしました。

精神障がい者の医療費を無料に

精神障がい者の医療費は、精神障がいの治療だけではなく、すべての病気を無料の対象にすべきだ。

(吉田 正)

健康福祉部長答弁

特定健診データ等を分析し、検討していく

精神障がいは、治療によって治る見込みがあり、現在はその治療費を助成するという考え方に立っている。

特定健診データや国保のレセプト等を分析する中で、今後の障がい者医療の在り方を研究していく。

どうなった

1・2級者はすべて無料

精神障害者保健福祉手帳の1・2級者は、平成23年7月から全疾病を対象に全額無料にする。

質問者の満足度



精神に障がいがあるために、十分な健康管理が行えず、他の病気を引き起こす要因にもなっていた。全疾病を無料にしたことは、障がいのある方にとって心温まる施策になったことに違いない。

クイズでわかる町議会

難問奇問も取り交せて、議会をクイズでお知らせするコーナーです。

はてさて、何問正解できるかな。

答は16ページです

次の問いは議会の会議運営について説明したものです。正しいものはどれでしょうか。

- (1) 20人の議員定数で10人しか出席しなかった。過半数に達しないため、議会を開くことはできない。
- (2) 病気のため、議会を欠席しなければならない。事前に委任状を出していれば、自己の表決は委任者に委ねられる。
- (3) 議員は議案を提出することができるが、副町長を選任する議案は提出できない。

まちの 元気者

200年の伝統を 守る女性たち

女性たちの元気の源、 大屋敷の本郷念仏講を 紹介します。

念仏講とは何ですか。

お念仏を通して、講中の安全・無事・息災・
幸せを祈念し、講員の親睦と心身の健全と健
康を図ることが目的です。

この会は善光寺さま「本郷念仏講」といい
ます。



穏やかな笑顔は、まさに観音様？

どういう方がやっておられるんですか。

みんな本郷の方です。女性ばかり18名で、
毎月15日に本郷の集会場に集まります。

かなりの歴史があるということですが…。

200年ぐらい前から続いているそうで、私
たちもご先祖様から引き継いで、現在まで至
っています。

65歳以上とお聞きしましたが、皆さんお元
気ですね。

全員、木魚やかねをたたいてお念仏を唱え
ます。しばらくするとバチを握る手は真っ赤
になり、体中の血流が良くなります。

お勤め後はみんなでおしゃべり。きっと、
これが元気の源です。



取材を終えて

「摩訶般若波羅密多心經。観自在菩薩…」

私も1時間ほど念仏講の皆さんとお念仏を
唱えました。皆さんの元気に後押しされたのか、
はたまた御仏の力が分かりませんが、少し元
気になりました。

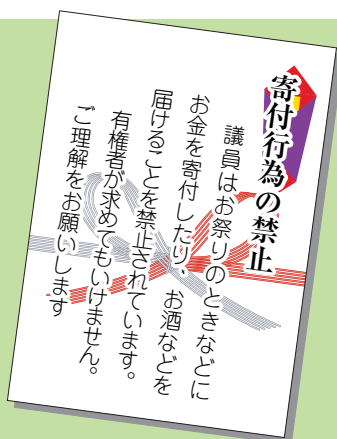
近場にこんなパワースポットがあるなんて…。
驚きです。 (丹羽 勉)

表紙の写真

愛知県防災航空隊の支援を
受け、丹羽消防署と大口扶桑
の両消防団が大規模災害対
策訓練を実施しました。
写真は、4階のベランダから
はしご車で被災者を救出す
る訓練＝3月6日、大口北小
学校

議長 酒井久和
副議長 宮田和
委員 酒田正治
委員 吉田廣
委員 岡田孝夫
委員 丹羽進

発行責任者 酒井久和
議会広報常任委員会
議長 酒井久和
副議長 宮田和
委員 酒田正治
委員 吉田廣
委員 岡田孝夫
委員 丹羽進



会議録をご覧ください

町議会の会議録をインターネット
で公開しています。町のホームペ
ージ内に掲載していますので、ぜ
ひご覧ください。

大口町議会

検索

クイズでわかる町議会 答え

- (1) × 過半数ではなく半数以上であるので、この場
合は10人でも開会できる。
- (2) × 議場にいない議員は、表決に加わることがで
きない。
- (3) ○ 同意案件は市町村長に提案権が専属する。